ありますよね?』と聞かれたのですが、私は即答できませんでした」

司法試験の「合格」を得れば、「安定」も同時に手に入るような時代があった。しかし、それは10年ほど前までの話で、現在はだいぶ状況が変わったという。

「これからの時代、高収入や安定だけにひかれて弁護士を目指す人は、不幸になりかねないと私は思っています。当然のことですが、自分は将来何をしたいのか、どのような人生を生きたいのかをしっかり考え、それが弁護士でなければ実現できないと思われるならば、ぜひ挑戦していただきたい。逆にそこが明確でないのならば、司法試験を突破することも難しいのではないでしょうか」(上原社長)

企業や自治体で門戸が広がりつつある

法律事務所の採用が厳しくなる一方、一般企業への門戸は年々広がりつつあるという。法務面の強化を図りたいという企業が増えてきたのだ。背景のひとつにグローバル化がある。欧米企業との取引には膨大な契約文書が必要となるため、専門家の力を借りたいということだ。また、消費者庁が誕生し、「個人」の保護が重視される時代にあって、消費者向けの商品を扱う企業は、個人に対して様々な法的対応・対策をとろうとしているという事情もある。さらに、インターネットの発達で情報が瞬時に広まるようになり、企業は「風評リスク」に敏感になっている。そのため、企業活動のなかで法律を軽んじるような行為をなるべく避けるために、社内に法律のプロを置きたいという企業も増えているのだ。

こうした企業ニーズの高まりに加え、司法試験合格者の志向も変わりつつあるという。

「私どもの感触では合格者の中で、法律事務所よりも企業に入りたいという人が以前より増えている印象があります。法科大学院で企業法務を学んでその面白さに気づき、それを企業の中で実践したいという人。また、ワークライフバランスを考えて、結婚や子育てを重視するために一般企業に入りたいという女性もいます」(上原社長)

では、司法試験に合格しなかった人がどうなるのかといえば、こちらも同様に企業からのニーズはあるようだ。合格は果たせなかったものの、法律の素養のある「法科大学院修了者」、「司法試験経験者」として評価する企業が出始めている。

一橋大学大学院の後藤教授は、法律の知識を仕事に生かしたい人には、今後は法科大学院まで進学することをお勧めしたいと言う。

「大学院在学中に国家公務員試験を受験する人も増えているし、大学院を出て企業や自治体に入る人も増えている。できれば司法試験には合格したいでしょうが、合格できなくても学んだことを生かしている人たちがいます。司法制度改革の中で法曹の増員を図っていますが、法律知識を生かして企業や官公庁の中で活躍する人材こそを増やしたかったはず。あるべき法化社会を目指していくには、その主旨に立ち戻るべきだと思いますね」

4章 法律にかかわる仕事11

法律にかかわる仕事には様々な種類があります。公務員として働く仕事や、企業の中で法律の専門家として働く仕事、国家資格を取得して独立開業して活躍するなど、法律のプロフェッショナルになれば働く場所やスタイルの選択肢が増えます。ここでは第一線で活躍中の若手法律家のみなさんに、「法律の仕事」の魅力ややりがいを自由に語っていただきました。

取材・文／伊藤敬太郎(22p・23p・24p・25p) いのうえりえ(19p・26p・27p・28p) 平井美里(20p・21p・29p)

#01 弁護士（企業法務）

海外取引・企業間取引で法律を武器に交渉等に携わる仕事です

森・濱田松本法律事務所

≫どうして弁護士になろうと思ったのですか?

高校時代、「法律は誰もが守らなければいけないのに、どうして今まで科目になかったんだろう」と興味を抱き、法学部へ進学。専門家になりたいとの思いで司法試験を受けたものの、最初は弁護士、裁判官、検察官のいずれになりたいかも決めていませんでした。国際的に活躍する弁護士になりたいと思ったのは司法修習前のアメリカ旅行がきっかけです。英語でコミュニケーションできることで世界が広がることを実感しました。その後、海外や企業間取引を中心とする弁護士という道もあることを知り、国内外の企業法務を幅広く取り扱う現在の法律事務所に入所しました。

>>仕事の内容を教えてください

一般民事の弁護士は主に個人を対象とした民事・刑事事件を扱うのに対し、我々のような弁護士の依頼主は企業であり、企業特有の法律問題である「企業法務」が主な業務になります。特に最近は国際的な案件も増えてきています。例えば、外資系企業が日本企業と契約を結んだり、買収しようとする際、法律的に問題がないかを検証しながら交渉を進めたりしています。

企業間の取引は複雑で難しい課題が多い。それだけに常に新しい知識を習得する努力をしないと、続けられない仕事だと思っています。

現在、私が専門としているのはM&Aと呼ばれる企業の合併・買収。このM&Aは、企業同士が結合することで、国内外における事業を拡大したい、競争力を強化したいといった目的で行われます。これによって経営陣が交代したり、組織も再編されたりするなど、その企業にとっては非常事態でもあり、企業間の交渉も緊張状態の中で行われることがほとんど。しかも、各企業の経営陣だけでなく、公認会計士、税理士、証券会社、投資銀行、経営コンサルタント、銀行、さらに海外企業とのM&Aの場合は、海外の法律事務所の弁護士など、実に様々な立場の人々がチームを組みます。そんな中で、日本の法律のエキスパートとして、様々な状況に対応しながら、契約締結そして実際の統合まで手続きを進めていくわけです。なかには一兆円を超えるダイナミックなM&Aもあり、プレッシャーもあるのですが、そんな国際的交渉に携われるのはやりがいあります。

≫印象に残っている仕事は?

ある証券会社をアメリカの大手銀行グループが買収するという案件を担当した時のこと。「三角株式交換」という手法で統合を実現したわけですが、この方法を取り入れたのはこの案件が日本で初めてでした。前例がなかっただけに、案件の進め方については財務省、法務省、国税局をはじめ、証券取引所やアメリカの弁護士とも何度も話し合いました。日本初の難易度の高い案件を実現できた喜びだけでなく、アメリカの弁護士の交渉の場での見事な立ち居振る舞いなどがとても勉強になったのも印象深かったです。

≫どんなことが大変ですか?

規模が大きく、複雑で難しい取引を扱うケースが多いので、常に自分で勉強して新しい知識を吸収し続けていかないと、ついていけない仕事だという点でしょうか。また、M&Aというのは企業にとっての緊急事態であることも多く、臨機応変な対応が求められることも非常に多いです。そして、法律の知識以上に重要なのが人間力。どれだけ冷静に論理立てて相手を説得できるか、いかに情熱を持って交渉できるか。プレッシャーの下でのぎりぎりの判断におけるバランス感覚も求められるので、自分の感性を常に磨く努力も必要です。

■なるには?

大学から法科大学院に進学し、修了後に新司法試験を受験。合格後、約1年間の司法修習を受け、最後に司法修習生考試に合格して弁護士に。

#02 検察官

事件の真相を知るため捜査や取り調べを行い法廷で立証します

東京地方検察庁 検事

≫お仕事の内容を教えてください

警察は事件を捜査すると、書類や証拠、被疑者の身柄などを検察に送ります。これを送致といい、検察官は送致を受けてさらに捜査し、被疑者を起訴するかどうか判断。起訴した場合は、被疑者が有罪になるよう公判で立証を行います。これが検察官の主な仕事ですが、ほかにも政治家の汚職事件や企業の脱税事件等を独自捜査し、検挙摘発する特捜部、国などが訴えられた時に代理人となる訟務や、法律の専門家として他省庁に出向する仕事など、様々な仕事があります。

≫この仕事に就いた経緯は?

高校生の頃は社会の仕組みに興味があり、公民分野の勉強が好きでした。逆に友達がお菓子作りにハマっていることはまったく理解できず、「将来は家庭に入らず、社会の役に立つ仕事をするんだ」と思い込んで、法学部に進みました。

大学では、司法試験合格を目指して猛勉強しました。1日10時間は机に向かい、同じ目標を持つ同級生と教え合う時間が息抜き。大学4年、翌年、翌々年と3回受け、ようやく合格した時は、うれしいというよりホッとしましたね。「やっぱりこれでよかったんだ。ほかにはもう方法が思いつかないし、これ以上は勉強できない」というギリギリの状態でした。

その後、司法修習として法曹三者の仕事を経験し、検察官の仕事にやりがいを感じたのでこの道に進みました。

社会にはいろいろな事件がありますが、その真相を知り、解決に向けて努力できる仕事です。

≫どんな点にやりがいを感じますか?

担当する事件について、被疑者や参考人の取り調べを行い、警察に頼んで証拠の不十分な点を調べてもらったり、自分で捜査して証拠の内容を検討したりすると、事件の真相が見えてきます。それをふまえて事件を起訴にするか不起訴にするか判断する。責任は重いのですが充実した仕事です。また、検事の先輩方が個性豊かで魅力的な人が多い点にも居心地のよさを感じています。被害者は辛い経験を思い出したくないし、被疑者は自分に不利なことは言いたくない。それぞれの事情を抱える人たちに本当のことを話してもらうためには、検察官も心を開いて全人格をぶつけなければいけません。そういう仕事だから魅力的な人が多いのだと思います。

≫子育てをしながら働ける環境ですか?

産休・育休は法律通り取れますし、子どもを産んだ後も仕事を続ける検察官も増えています。妊娠中や復帰直後の検察官に対する周囲の理解も深まってきました。ただし全国に転勤の可能性があるので、「続けやすい」とは言いにくいですね。私も子どもが1歳の時に地方に転勤になった時は一瞬途方に暮れ、その後保育園探しに走り回りました。社会全体で仕事と子育てが両立しやすくなるといいですよね。

≫どんな人に向いていますか?

じっくり悩んで考えるタイプより、スピード感をもって動ける人に向いているかなと思います。取り調べや公判では、ある程度、頭の回転の速さも必要。大きな事件になればチームを組むから、常識的な範囲で協調性もほしいですね。必要な能力は言いだせばキリがありませんが、実際は働くうちに仕事で求められる自分の能力が向上していくという面もあると思います。私自身も検事の仕事に育てられたと感謝しています。だから、向き不向きを細かく考えず、社会や人の心に対する興味があって、社会のため、被害者のために頑張ろうというガッツのある人は、検察官を将来の選択肢の一つに入れてみてください。

■なるには?

裁判官、弁護士と同じく、新司法試験に合格する必要がある。具体的には大学から法科大学院に進学し、修了後に新司法試験を受験。合格後、約1年間の司法修習を受け、最後に司法修習生考試に合格すれば法曹資格取得者となり、任用試験を受けて検察官となる。

#03 検察事務官

検察官とチームを組み取り調べの立ち会いや事件の捜査を行います

東京地方検察庁 広報担当

仕事の魅力は、法律を武器に悪と戦えること。治安維持や犯罪の捜査を行う警察と違い、検察はその先の犯罪者の処罰まで担うことができます。

≫どうしてこの仕事に就いたのですか?

高校生の頃、将来は人の役に立つ仕事がしたいと思っていました。なかでも、体を動かすことが好きだったので、消防士を志望。地方公務員である消防士の採用試験を受けるために、公務員を目指す人のための専門学校に進学しました。検察事務官を意識したのは、検察庁に就職した先輩の話を聞いてからです。「法律を武器に悪と戦う仕事」と聞き、魅力を感じました。正義感は昔から強い方だと思います。

検察事務官になるためには、国家公務員採用Ⅱ種試験かⅢ種試験に合格する必要があります。私の場合、消防士採用試験に向けて勉強していたので、それがそのまま試験勉強になり、Ⅲ種試験に合格。消防士も合格したので迷いましたが、検察庁を選びました。Ⅱ種とⅢ種では、初任給に多少差がありますが、仕事内容に違いはありません。

≫お仕事の内容は?

検察庁には、最高検察庁・高等検察庁・地方検察庁・区検察庁の4種類があり、それぞれ裁判所に対応する形で設置されています。事務官の仕事は大きく分けて3種類で、検察官と二人三脚で仕事を進める捜査・公判部門、刑事手続きに関する事務を行う検務部門、総務や会計などを行う事務局部門があります。事務官はだいたい2、3年ごとに異動して、様々な業務を経験します。名前は「事務官」ですが、机に向かって事務仕事ばかりしているわけではありません。もちろんそういう仕事もありますが、捜査関係の事務官なら事件現場に状況を見に行ったり、司法解剖に立ち会ったりと、外に行くこともよくあります。特別捜査部に配属されれば、家宅捜索にも行きますよ。テレビのニュースで家宅捜索が取り上げられるとき、黒いスーツを着た人がぞろぞろと建物に入っていく映像が放映されますが、彼らのほとんどは検察事務官です。

私も入庁してから、検事の被疑者取り調べに同席する立会事務官など、様々な仕事をしてきました。いまは広報を担当し、裁判員裁判制度の説明会開催や、検察庁をもっと知ってもらうための活動などに取り組んでいます。

≫どんな時にやりがいを感じますか?

被害者の方に「ありがとう」と感謝されることが一番うれしいですね。人の役に立ちたくてこの仕事をしているので。また、取り調べを受ける被疑者が、最初は事件についてなにもしゃべらず黙秘を貫いていたのに、検事がいろいろな証拠をつきつけ話をしていくなかで、犯罪を認めて「すみませんでした」と反省する時も、充実感をおぼえます。これまでに一番印象に残っている取り調べでは、最後、被疑者に「公判も見に来てください。僕が更生するところを見てほしいので」と言われました。いろいろな人を相手にするおもしろさも感じられる仕事です。

≫勉強しておいたほうがいいことはありますか?

パソコンの技術は習得したほうがいいです。立会事務官は検察官が話すことを聞きながら調書を作成するので、タイピングが速くなければいけません。裁判員裁判制度が始まり、法廷で提示する資料にもわかりやすさが求められるようになったので、パワーポイントの技術も重宝します。勉強はバランスよく学ぶといいと思います。公務員試験の出題範囲は広いですし、被疑者と被害者それぞれの状況を理解して真相を究明するときにも、バランス感覚が必要になります。

■なるには?

国家公務員採用Ⅱ種試験かⅢ種試験を受ける。Ⅱ種試験は大学卒業程度、Ⅲ種試験は高校卒業程度とされているが、受験要件は年齢のみ。試験の行われる年の4月1日現在で、Ⅱ種は21歳以上29歳未満の人、Ⅲ種は17歳以上21歳未満の人が対象となる。試験合格後、各検察庁で行われる採用面接に通ると入庁となる。

#04 裁判官

公平中立の立場から真実に迫る。それが裁判官の仕事です

人の人生を左右する責任の重さとやりがいがある仕事です。法律の勉強は大変な部分もありますが、大きな目標に向かって頑張ってほしいですね。

東京地方裁判所 民事第34部 判事補

≫裁判官を目指したきっかけ、なるまでの経緯は?

高校生の頃は、自分の力で法律を使いこなして困っている人たちの助けになりたいという気持ちから、法曹、中でも弁護士を目標にしていました。そこで、大学は法学部に進み、卒業後は当時スタートしたばかりの東京大学法科大学院に一期生として入学。法科大学院で、実務家教員として派遣されている様々な裁判官と実際に接し、指導を受けるなかで、紛争の当事者のどちらかに肩入れするのではなく、公正中立な立場から総合的に考えて自分が正しいと思う判断を下すことができる裁判官に徐々に魅力を感じるようになっていったんです。

最終的に裁判官を目指すことを決断したのは司法試験合格後の司法修習期間中ですね。裁判官への任官を希望し、司法修習後、判事補に任命されました。

≫現在はどのような訴訟を担当しているのですか?

私が所属する民事第34部は、主に医療関係の民事訴訟を扱っています。刑事訴訟は、検察官が訴えを起こしますが、民事訴訟は、原告(医療訴訟の場合は患者側)が、被告(この場合は医師、病院側)を相手取って損害賠償請求などの訴えを起こします。裁判では、医療事故や医療ミスがあったかどうか、また、それが原因で患者が死亡したり身体が損傷したりしたのかどうかなどを審理します。

医療訴訟は、患者側はやりきれない思いを抱いている一方で、多くの場合、医師の側も患者を救うために努力をしているなかで不本意な結果が生じており、両者ともにダメージを負っています。そんななかで、判決に至るにせよ、争いを止めて和解するにせよ、深刻な対立を目の当たりにしているだけに、結論を導き出す過程では苦労することが多いですね。加えて、高度な医療知識が必要とされることもあり、医療訴訟は民事訴訟の中でも特に難しい分野の一つといわれています。

ただし、難しい反面、両者の主張を聞き、証拠を見て、さらに鑑定人(裁判所に選任された該当分野の専門家)などの専門的な立場からの意見や証言を踏まえて事件を解決に導いたときは、原告、被告それぞれが人生の新たな局面を切り拓くための力になれたことにやりがいを感じます。

≫責任の重い仕事ですね

特に責任の重さを感じるのが判決文の起案です。原告、被告それぞれの人生が掛かっていますし、さらに、判決の内容が新たな規範(ルール)となり、医療現場に大きな影響を及ぼしますから、言葉の選び方一つにも頭を悩ませています。難しい事件の場合は、1カ月くらいかけて文案を考える場合もありますね。

≫常時何件くらいの裁判を抱えているのですか?

私は現在判事補なので、判事を含む3人の合議体で裁判を行っており、常に50件ほどの裁判を抱えています。訴訟内容の内訳は、医療民事訴訟が6割、借金トラブルなどその他の民事訴訟が4割程度です。50件それぞれ月に1回ほどのペースで裁判を行っています。

≫裁判官を目指す高校生にアドバイスをお願いします

裁判官は様々な人の気持ちを理解しなくてはなりません。法律の勉強に打ち込むのと同時に、大学や社会で多くの人と触れ合う経験も大切です。

また、裁判官の仕事を知るためにも、ぜひ裁判を傍聴してみてください。

■なるには?

大学から法科大学院に進学し、修了後に新司法試験を受験。合格後、約1年間の司法修習を受け、最後に司法修習生考試に合格すれば法曹資格取得者となる。その上で、内閣に判事補として任命されると裁判官となる。

#05

裁判所事務官

裁判に関連する事務や裁判の進行をサポートする責任ある仕事です

東京地方裁判所 刑事第5部 裁判所事務官

≫裁判所事務官はどんな仕事を行うのですか?

裁判所で様々な事務を担当する仕事です。働く場は裁判部(刑事部・民事部など)と事務局に分かれます。

私が所属する刑事部では、裁判所書記官事務の補助が主な仕事ですね。裁判所書記官は、公判廷に立ち会ったり、文書を作成したり、法令・判例を調べたりする法律の専門家です。私たち裁判所事務官は主に書類送達の補助や法廷事務などを担当しています。

また、所属する部で扱うすべての裁判を把握し、裁判官や書記官が動きやすいようサポートするのも私たちの役目です。

事務局の事務官は総務、人事、会計などを担当します。

≫書類送達、法廷事務とはどんな業務ですか?

書類の送達は、例えば、検察庁からの起訴状の内容に漏れがないかチェックしたうえで、被告人に送ったり、裁判の日時等を記した召喚状を被告人や証人に送ったりする業務です。これらは書記官の権限で行う仕事で、私たち事務官は、書類の内容確認を手伝ったり、封筒に添付する送達報告書というペーパーに必要事項を記載したり、郵便の手続きをとったりといった補助を行います。

法廷事務は、裁判の際、被告人や傍聴人が入廷するときの連絡や交通整理をしたり、弁護人や検察官から出された書面を裁判官に渡したりする仕事です。

裁判所は女性にとっても働きやすい職場。意欲があればいろいろと学んで成長できる環境でもありますから、ガッツを持ってチャレンジしてほしいですね。

≫裁判所事務官になるまでのプロセスを教えてください

高校生の頃から人のため社会のためになる仕事に就きたいと考えていて、漠然と公務員をイメージしていたのですが、事務官を目指すようになったのは大学2年のとき。ゼミで裁判官や裁判所書記官の仕事に直接触れる機会があり、魅力を感じたのがきっかけです。書記官、事務官には女性も多く、皆さん楽しそうに働いていたのが印象的でした。3年から大学で実施していた受験対策講座に参加して勉強をスタートし、翌年裁判所事務官採用Ⅱ種試験に合格。卒業後の7月に採用になりました。

≫この仕事のどんなところにやりがいを感じますか?

刑事裁判は私たちのちょっとしたミスが被告人の人権侵害にもつながりかねません。常に緊張感と責任感を持って取り組まなければいけない仕事で、そこにやりがいを感じます。また、関係者の多い複雑な裁判がスムーズに進行した際には「いい仕事をしたな」と思うこともありますね。

≫では、難しいと感じるのはどんなところですか?

私たちは当事者の誰にも肩入れをすることなく、公平中立の立場から接する必要があります。できないことはできないと言わなければなりませんから、そこをどう納得していただくかというところに難しさを感じますね。

ただ、公平中立の立場を守りつつ、つらい思いをした被害者の方にはいたわりの気持ちを持って接することも一方では心がけています。

≫裁判員裁判の導入で特に意識していることは?

裁判員裁判の際には、普段裁判所には縁のない裁判員候補者の方々が大勢いらっしゃいます。そうした方々に気持ちよく参加してもらえるよう、今まで以上に応対をしっかりしなくてはと思っています。

また、裁判員裁判は審理予定をオーバーできないうえに、スライドなどを使用することも多いので、機器の準備など進行をスムーズにするための配慮も大切になってきますね。

■なるには?

裁判所事務官採用試験にはⅠ～Ⅲ種があり、Ⅰ・Ⅱ種は大学卒業程度、Ⅲ種は高校卒業程度。主に最高裁判所に採用されるⅠ種は合格倍率80倍以上。各地の高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所などに採用されるⅡ種は合格倍率10倍前後。Ⅰ・Ⅱ種とも法学部出身者が多いが、他学部出身者も少なくない。

#06 弁理士

発明を特許権に変え、ビジネスに生かすお手伝いをします

三好内外国特許事務所 第三技術本部 弁理士

企業秘密の段階にある最先端の技術に触れられるので、知的好奇心が満たされる仕事です。自分の腕で食べていける点も大きな魅力ですね。

≫弁理士とはどのような仕事なのでしょうか?

企業などで技術者や研究者が発明した技術的アイデアは、そのままにしておくと、情報が漏れてしまった場合、第三者に横取りされてしまう危険があります。それを防ぐためには技術的アイデア(発明)を特許権という財産権に変えて、権利として保護することが必要。そのお手伝いをするのが弁理士の主な仕事です。また、最近では、日々の研究・開発の中で埋もれてしまっている発明を発掘するためのサポートや、例えば、特許を取得した技術を他社に売り込んで技術の使用を認める代わりにライセンス料を得る契約を結ぶなど、特許を積極的に利益に結びつけていくための提案も弁理士の役割として注目されています。そのほか、意匠(工業製品などのデザイン)、商標(商品名やロゴマークなど)といった特許以外の知的財産も弁理士が扱う領域です。

≫弁理士になった経緯を教えてください

大学卒業後、コンピュータシミュレーションなどの技術者として働くなかで、今までに培った技術を生かして、会社に依存せず自分の腕で食べていける仕事に就きたいと考え、弁理士を目指すようになりました。

≫この仕事のやりがい・おもしろさは?

合格率が当時で6〜7%台の難関資格ですから、試験対策を始めて数カ月で会社を辞め、1年間勉強に専念しました。その間は資格スクールに毎日通い、弁理士を目指す仲間と励まし合って、1年で合格できました。

≫池田さんの仕事内容について教えてください

テレビや光ディスク装置などのAV機器、プリンタなどのOA機器、ソフトウエアといった製品に関連する特許の出願を担当しています。これらの機器やソフトは無数の特許の集合体。例えば、プリンタであればプリントの方式やノズルの形状など細かな技術・構造にそれぞれ特許があります。その一つひとつに関してメーカーから特許出願の依頼があるわけです。依頼を受けたら、まず書類で発明の内容を確認し、類似する出願済みの特許について調べ、それから発明者に話を聞いて、特許明細書(発明の内容を詳細に記載した書類)などの出願書類を作成し、特許庁に出願します。受注から出願までの期間は1カ月程度です。

≫一連の業務の中で特に重要なポイントは?

発明の特徴を的確にとらえ、権利の内容を明確に表した特許明細書を作成することですね。この世界では「明細書10年」と言われるほど奥が深い。100人の弁理士がいれば100通りの明細書ができあがりますから、個々の弁理士の力量が問われるところなんです。そのために、発明者との面接では、発明者自身が気づいていない部分も含めて発明の特徴を丹念に探っていきます。

≫資格以外に弁理士に必要なスキルとは?

特許関連の業務をするのであれば、コンピュータや機械、化学など、何らかの理系の専門知識は必須です。また、物事の本質を見抜く力、コミュニケーション能力も必要。海外への出願も扱うので、読み書きを中心とした語学力も大切です。英語に加えて中国語もできると重宝されますよ。

≫今後の弁理士の可能性について教えてください

資源がない日本にとって、知的財産はこれからさらに重要になる分野。弁理士の役割もより大きなものになっていくはずで、非常に将来性の高い仕事だと思います。

■なるには?

特許を扱う弁理士を目指すのであれば、理工系学部に進むのが王道(法学部出身で意匠、商標を扱っている弁理士もいる)。その後、技術者、研究者としてキャリアを重ねてから弁理士試験を受験して転身するケースが多い。就職先は特許事務所、メーカーの知的財産部など。経験を積んだ後に独立開業する道もある。

#07 社会保険労務士

「会社」とそこで働く「人」との良好な関係を作り上げる仕事です

ななお社会保険労務士事務所
角田七緒氏

つのだ・ななお●1976年生まれ。滋賀・比叡山高校卒。関西大学総合情報学部卒。学習塾講師、人材派遣会社事務などの仕事を経験し、出産退職を機に社会保険労務士を目指す。2007年に合格。2009年に自宅で独立開業。2児の母でもある。

働いている人と会社との円滑な関係作りや、両者のトラブルを未然に防ぐためのルール作りをサポートする、やりがいのある仕事です。

≫社会保険労務士とはどのような仕事なのですか?

会社で働く「人」にかかわる事柄を扱うのが社会保険労務士です。例えば、失業したときに給付される失業保険や病院を利用する際に必要な健康保険などの社会保険。従業員がこれらに加入・脱退する際の手続きを、会社から依頼を受けて社会保険労務士が代行します。また、どんな会社にも「給料日はいつか」「どんな場合に解雇されるか」といった会社と社員との約束事をまとめた就業規則があります。その作成や見直しも扱います。そのほか、会社が従業員の働きを評価し、昇進や給料を決めるための人事制度作りのお手伝いや、最近話題になることも多い従業員のメンタルヘルスケア対策のサポートなど、仕事の範囲は幅広いですね。そのため、これらの業務のなかでも自分の得意分野を決めて活動している社会保険労務士も多いです。私自身は就業規則作成をメインに活動しています。

≫この仕事を目指した理由は?

学生の頃から『カバチタレ』などの法律もののドラマが好きで、法律家に対する憧れはずっと持っていました。本格的に社会保険労務士を目指すようになったのは、出産で人材派遣会社を辞めた後です。出産後、子育てしながらどんな仕事ができるだろうと考えたときに思い浮かんだのが独立開業できる法律専門職。中でも、学ぶ内容が身近で楽しく勉強できそうだった社会保険労務士を選びました。

≫現在の働き方、仕事の内容について教えてください

社会保険労務士は、一般企業の人事部門や社会保険労務士事務所に勤務するほか、独立開業もできる仕事です。私は子育てをしながら働きたかったため、自宅を事務所にして個人で働いています。ホームページを見た中小企業経営者の方からの電話やメールでの相談をきっかけに仕事を得ることが多いですね。相談内容はセクハラ、パワハラ(地位や権力を利用したいやがらせ)、解雇などをめぐる従業員とのトラブルが中心。こうした問題を解決するのも社会保険労務士の仕事の一つです。法律的な視点に加えて、お互いの気持ちにも配慮し、訴訟にまで発展しないよう双方にメリットのある解決策を提案します。

会社側の就業規則の不備がこうしたトラブルの原因になっていることも多く、相談をきっかけに就業規則の見直しへと仕事が発展することもよくありますね。お客さまとの信頼関係が深まれば、専属の社会保険労務士として毎月顧問料をいただける顧問契約にもつながっていきます。

≫この仕事のやりがいと苦労を教えてください

自分で仕事を創造することがこんなに楽しいとは思っていませんでした。事務職をしていた頃は、与えられたことをミスなくこなすことが仕事だと考えていたのですが、今は、自分で「こうしたい」と決めた道で、自ら考えて仕事を創り出す喜びを感じています。さらに、その仕事を通して社会貢献できる。これもうれしいことですね。大変なのは、個人でやっているので代わりが利かないことです。

≫資格以外にどんなスキルや知識が必要ですか?

組織やそこで働く人たちについて実地で理解するためにも、会社勤めの経験はあったほうがいいと思います。また、顧客が本当に望んでいることを引き出し、くみ取ることができるコミュニケーション能力も大切。特に「聞く力」の大切さは私も日々感じています。

■なるには?

社会保険労務士試験は大学・短大等を卒業している人であれば誰でも受験可能。法律と関係のない仕事で社会人経験を積んでから受験する人も多い資格だ。試験合格後、2年以上の実務経験を積むか、全国社会保険労務士会連合会が主催する事務指定講習を修了すると社会保険労務士として登録できる。

#08

司法書士

不動産登記をはじめ、裁判や相続などにも取り組む法律のプロです

神奈川県内司法書士事務所勤務

≫この仕事を目指した理由は?

大学で建築工学を学んでいた頃、マンションの耐震強度偽装が社会問題となり、ゼミで集合住宅の建物診断をしたところ、様々な欠陥が発覚しました。その際、こうした偽装や欠陥のある住宅を助ける手段として、法律がとても重要なのだと知りました。それで職種ガイドなどを調べ、「法律家という立場から、土地や建物といった不動産を守る司法書士っておもしろそうだなあ」と思うようになりました。そこで、大学卒業後専門学校へ入学。2年間学び、資格を取得しました。

≫司法書士とは、どういう仕事なのですか?

安全な不動産取引のため、所有する土地や建物の権利を法務局に登録することを不動産登記と言います。司法書士は、この不動産登記を始めとする登記手続きの専門家として知られています。また、司法書士の「司法」とは「裁判」を意味しており、「貸したお金を返してもらえない」「交通事故の物損でもめてしまった」など、日常生活で発生する様々な法律問題に対して訴訟支援という形で裁判の分野にもかかわることができます。

判断能力が不十分な高齢者等の代理人として、財産や権利を守る「成年後見制度」にかかわる業務も、司法書士の重要な仕事です。認知症の高齢者が、必要ないのに家のリフォームを契約させられていたり、寝たきりの方の年金が勝手に本人以外の方に使われていたり、といったトラブルを未然に防ぐため、誕生した「成年後見制度」。今後、社会の高齢化が進み、この制度の利用者もますます増えていくはず。それだけに、「成年後見業務」が認められている司法書士の役割もさらに重要になっていくと思います。

報酬に関係なく、素直な気持ちで「人を助けたい」「人に役立つことがしたい」と思える人に向いています。

≫今の職場はどのように選びましたか?

試験合格後、地元を中心に十数カ所の司法書士事務所を訪問しました。そのなかで、不動産登記だけでなく、訴訟に関する業務、不動産売買、相続、会社設立、そして先ほどの成年後見制度など、実に多岐にわたった業務に取り組んでいる事務所だったこと、そして、そこで働く人々の雰囲気に惹かれたのもあって、この事務所でぜひ経験を積ませてほしいとお願いしました。なので、まだ、修業の身なのですが、ここで先輩方の仕事ぶりを拝見しながらキャリアを積み、30歳を過ぎたら独立したいと考えています。

≫イメージとのギャップはありましたか?

不動産登記などの書類作成がメインの仕事だと思っていたのですが、想像以上に法的手続きについてのコンサルタントとしての業務が多いですね。例えば、親族の誰かが亡くなったとします。その際、故人が所有していた財産を誰かに相続するなど、様々な法的手続きが生じてくるわけですが、その書類を作成するためには、ご家庭の事情などを正確に聞き、誰がどれだけの財産を相続できるのかを決定しなければなりません。相続できる対象者が複数いた場合、もめることもあります。その中で公平な判断で相続を実現するため、何度も話をうかがうこともあります。

≫司法書士に求められる資質はありますか?

人の役に立ちたいという気持ちと、意外に法務局など官公庁などへ頻繁に足を運ばなければならないのでフットワーク。あとは論理的思考力。法をもとに自分で論理立てて考え、しかもそれをきちんと説明できなければなりません。書類に誤字脱字のミスも許されないので緻密さ、几帳面さも必要。文書作成一つでも社会的責任を伴う仕事です。

■なるには?

法務省が行う司法書士の試験(筆記・口述)に合格後、事務所管轄の司法書士会へ入会し、日本司法書士会連合会の司法書士名簿に登録。受験資格はない。合格率は約2〜3%台。中野氏のように既存事務所で経験を積んで独立するのが一般的。

#09 行政書士

官公庁に提出する書類の作成・手続きを行う「まちの法律家」です

山口行政書士事務所
山口 浩氏

やまぐち・ひろし●1979年生まれ。熊本県立人吉高校卒。明治大学法学部法律学科在学中に行政書士の資格を取得し、卒業後、東京・渋谷にて山口行政書士事務所開設。東京都行政書士会所属。

≫どんな仕事なのですか?

「自動車の車庫証明を取りたい」「会社を作りたい」「飲食店を開業したい」という時や、外国人が「日本国籍を取得したい」「留学生活を終えたら日本で就職したい」といった場合、必ずそれぞれの官公署から許認可を得なければなりません。その書類作成と手続き業務を、依頼主に代わって行うのが行政書士です。提出先も各省庁、都道府県庁、市・区役所、町・村役場、警察署等多岐にわたります。実際、行政書士が取り扱う書類は1万種類以上。生活に密着した行政機関への許認可申請書類を扱うことから、行政と国民を身近なところで結ぶ、橋渡し役という意味で「まちの法律家」と称されています。

≫この仕事を目指した理由は?

学生時代、NGOやNPOに関する研究を行った時に、法人設立の際には、行政書士の力が必要なのだと知りました。いろいろ調べていくうちに、この資格があれば独立できることがわかり、もともと自分で何かを始めたいと思っていたので、大学在学中に独学で資格を取得し、卒業後まもなく事務所を開設しました。

取り扱う書類は1万種類以上。そのなかからやりたい業務を選び、自身の得意分野として独立できる。そこがこの仕事の面白さだと思います。

≫現在の仕事内容について教えてください

基本的に行政書士として可能な業務は、何でも行いますが、私の現在のメインの仕事は、IT関連の企業から依頼される契約書作成、それと一般の方々から依頼されるクーリングオフ手続きのための書類作成です。

契約書というのは、依頼先企業と他企業が「ホームページ作成やサイト運営をお願いする際の業務委託契約」「著作権に関わる契約」「コンサルタント契約」「ソフトウエア・ライセンス契約」などといった契約を結ぶ際に作成するものです。後日のトラブルを防止するためにも、こうした取引内容を書類で残しておくことはとても重要です。それだけに、契約書作成に関しては、行政書士の果たすべき役割はとても大きいと言えます。

クーリングオフとは、ある商品を買っても一定期間内であれば、解約できる制度です。ところが購入先が悪質な業者だったりすると、解約に応じてこない場合があります。そこで、このような事態を避けるために行政書士が、依頼主に代わって解約手続きに必要な書類を作成し、業者に代行発信します。被害に遭った人が法律の知識もなく、自分でこれらの作業を行おうとすると相当な手間がかかりますが、私たち行政書士に依頼してもらえば、即日から2日ぐらいで手続きは完了します。

≫これらの業務を中心にしているのはなぜですか?

いろいろ依頼を受けていくなかでも、契約書とクーリングオフに関する業務が私にとって一番おもしろかったからです。数々の法律をもとに最適な方法を自分で考え、それをどう表現するかも考え、書類にまとめていく。その作業が好きですね。特に行政書士は幅広い業務に携わることができるのですが、そのなかでも自分が興味あるものに特化して業務を進めていくと、それが自分の得意分野になるし、この業務に関連したネットワークもでき上がっていく。だから、「外国人の就労や帰化申請に強い」「NPO法人の新規設立の際の、書類作成を専門としている」など、それぞれ自分の得意分野を持ってこの仕事に携わっている行政書士が多いですよ。そんなふうに好きな分野を選べるのが、この仕事の魅力です。

■なるには?

行政書士試験に合格後、日本行政書士会連合会に名簿登録する、各都道府県の行政書士会に入会する資格が得られる。受験資格に制限はない。合格率は9.05%（平成21年度）。山口氏のようにすぐに独立開業も可能だが、まずは既存事務所に勤務して経験を積む人も多い。

#11 企業法務担当

法律という専門性をもって新しいサービスを生み出します

株式会社ディー・エヌ・エー 経営企画本部 法務部

≫どんな経緯で企業の法務担当者になったのですか?

高校時代の得意分野は理系だったのですが、将来像として企業人や外交官を思い描いていたので、そういった仕事につながりそうな学部として法学部を選びました。法学部では、これまでに最高裁判所が出した判例や、学者が考えた学説に基づき、事実を法律に当てはめて解釈する方法を学びます。大学1、2年生のうちは昔の判例や学説をひたすら勉強するので、正直言ってあまりおもしろく感じられませんでした。興味が出てきたのは3年でゼミに入ってから。知的財産法などの比較的新しい法律や、前例の少ない国際取引といった議題について自分たちで考えて答えを出すようになり、おもしろくなりました。それで、ビジネスの現場で日々生まれてくる新しい問題に直面しながら答えを探す、企業の法務担当者の仕事に興味を持ったんです。

≫お仕事内容を教えてください

法務部門の基本的な仕事は、予防法務と呼ばれるものです。これは、契約書の作成や社員向けの法務研修などを通じて、あとで問題が生じないようにあらかじめ対策を講じておくこと。よその会社と「これから一緒にやりましょう」という話になれば、様々な種類の契約を結びますし、一般の人向けにサービスを提供するなら、利用登録の規約を用意します。

ただ単に「それは法律的に無理です」とダメ出しをするのではなく、ビジネスを実現させるための法的な裏付けや仕組みを考えていける仕事です。

なかでも特に私がおもしろいと感じているのは、法律の専門家として新しい事業の立ち上げに参加できる点です。例えば当社では、これまでのビジネスモデルを活かした海外展開を考えていて、その足がかりとして米国企業との提携や中国企業の買収を決めました。私は法務部門の担当者としてプロジェクトに参加し、提携や買収にあたって問題が起きそうな点を洗い出したり、リスクを減らすためにどんな契約が必要か考えたりしました。ネット上のサービスは新しい分野なので、時には法律や判例が存在しないこともありますが、そういう時は自分たちで妥当な答えを探します。そのやり方に対してあとから法律や判例が追いついてくるのも興味深いですね。

最近は、サイトの健全化に向けた取り組みにもかかわっています。現在、モバゲータウンの利用者は、10代・20代を中心に1800万人います。彼らが楽しく健全にサイトを利用できるよう、法務部門もサイトに掲載される文章等をチェックし、サイト外での出会いを求めるなど問題行動をとる利用者がいた時は、どう対応するか審査して、健全化に努めています。

≫どんな人に向いている仕事ですか?

『ドラゴンボール』の孫悟空みたいに、ピンチになるほどワクワクしてしまう人に向いていると思います。新しいことに挑戦していると、答えがなくて行きづまることも多々ありますが、「ダメだ」とあきらめず、「ここを突破したらすごいぞ」と楽しめる人ですね。また、本質を見抜く力も必要です。契約書の長い文章のなかで本当に大切な部分は数カ所しかありません。そこを外さずに交渉を進めることが重要です。

≫仕事のやりがいはどんなことですか?

世の中に法律職がいくつかあるなかで、企業の法務部門で働く楽しさは、商品やサービスを生み出す側になれることです。弁護士も企業のビジネスの一部を手伝うことはありますが、法務部門担当者は「モバゲータウンは自分の仕事」として、海外進出や新規事業にもかかわっていける。これからも、自分の仕事によって会社が変わり、その会社が世の中を変えていくような仕事をしていきたいです。

■なるには?

必須の資格はないが、法律の専門知識が必要な仕事なので、多くの法務担当者は法学部や法科大学院の出身だ。法学検定、ビジネス実務法務検定試験、宅地建物取引主任者、行政書士などの法律関係の資格を持っていると法務部の配属に有利な場合がある。なかには弁護士資格を持って企業で働く人もいる。